

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,782,405	固定負債	5,932,210
有形固定資産	34,225,828	地方債等	4,895,747
事業用資産	16,074,244	長期未払金	-
土地	7,845,279	退職手当引当金	602,328
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,195,501	その他	434,135
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	617,392
建物	13,067,487	1年内償還予定地方債等	544,276
建物減価償却累計額	-7,207,741	未払金	5,845
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	210,847	前受金	-
工作物減価償却累計額	-43,445	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	44,333
船舶	-	預り金	9,242
船舶減価償却累計額	-	その他	13,696
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,549,602
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,224,548
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,452,462
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,318		
インフラ資産	17,769,989		
土地	10,076,629		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,531,796		
建物減価償却累計額	-5,893,438		
建物減損損失累計額	-		
工作物	23,709,433		
工作物減価償却累計額	-19,857,230		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	202,799		
物品	1,303,176		
物品減価償却累計額	-921,581		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	197		
ソフトウェア	197		
その他	-		
投資その他の資産	3,556,380		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
長期延滞債権	174,449		
長期貸付金	4,081		
基金	3,346,209		
減債基金	169,131		
その他	3,177,078		
その他	-		
徴収不能引当金	-837		
流動資産	1,539,283		
現金預金	1,037,407		
未収金	60,163		
短期貸付金	746		
基金	441,397		
財政調整基金	441,397		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-430		
繰延資産	-	純資産合計	32,772,086
資産合計	39,321,688	負債及び純資産合計	39,321,688

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,208,358
業務費用	2,947,696
人件費	647,513
職員給与費	541,052
賞与等引当金繰入額	44,333
退職手当引当金繰入額	-
その他	62,129
物件費等	2,198,036
物件費	1,206,399
維持補修費	235,098
減価償却費	754,333
その他	2,206
その他の業務費用	102,147
支払利息	61,378
徴収不能引当金繰入額	854
その他	39,914
移転費用	2,260,662
補助金等	1,401,411
社会保障給付	847,451
その他	11,799
経常収益	446,848
使用料及び手数料	306,597
その他	140,251
純経常行政コスト	4,761,510
臨時損失	1,063
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,063
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	587
資産売却益	587
その他	-
純行政コスト	4,761,985

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,789,279	38,532,062	-5,742,783	-
純行政コスト(△)	-4,761,985		-4,761,985	-
財源	4,704,147		4,704,147	-
税収等	3,357,744		3,357,744	-
国県等補助金	1,346,403		1,346,403	-
本年度差額	-57,838		-57,838	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-348,159	348,159	
有形固定資産等の減少		374,915	-374,915	
貸付金・基金等の増加		-759,321	759,321	
貸付金・基金等の減少		252,312	-252,312	
資産評価差額		-216,066	216,066	
無償所管換等	40,645	40,645		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	-17,193	-307,514	290,321	-
本年度末純資産残高	32,772,086	38,224,548	-5,452,462	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,463,634
業務費用支出	2,202,972
人件費支出	654,414
物件費等支出	1,451,179
支払利息支出	61,378
その他の支出	36,001
移転費用支出	2,260,662
補助金等支出	1,401,411
社会保障給付支出	847,451
その他の支出	11,799
業務収入	4,978,162
税収等収入	3,350,955
国県等補助金収入	1,181,197
使用料及び手数料収入	306,179
その他の収入	139,831
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	514,529
【投資活動収支】	
投資活動支出	597,449
公共施設等整備費支出	374,709
基金積立金支出	187,740
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	366,554
国県等補助金収入	165,205
基金取崩収入	157,087
貸付金元金回収収入	36,253
資産売却収入	4,099
その他の収入	3,909
投資活動収支	-230,895
【財務活動収支】	
財務活動支出	610,445
地方債等償還支出	600,410
その他の支出	10,035
財務活動収入	422,300
地方債等発行収入	422,300
その他の収入	-
財務活動収支	-188,145
本年度資金収支額	95,489
前年度末資金残高	932,676
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,028,165
前年度末歳計外現金残高	9,233
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	9,242
本年度末現金預金残高	1,037,407

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計 年度:平成30年度

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,266,163	63,843	4,575	23,325,431	7,251,187	293,076	16,074,244
土地	7,841,030	4,249	-	7,845,279	-	-	7,845,279
立木竹	2,200,075	-	4,575	2,195,501	-	-	2,195,501
建物	13,014,551	52,936	-	13,067,487	7,207,741	285,825	5,859,746
工作物	210,507	340	-	210,847	43,445	7,251	167,401
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,318	-	6,318	-	-	6,318
インフラ資産	43,292,469	527,599	299,410	43,520,657	25,750,668	401,724	17,769,989
土地	10,075,466	1,164	-	10,076,629	-	-	10,076,629
建物	9,531,796	-	-	9,531,796	5,893,438	257,171	3,638,358
工作物	23,354,518	355,327	412	23,709,433	19,857,230	144,553	3,852,203
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	330,689	171,108	298,998	202,799	-	-	202,799
物品	1,242,234	123,117	62,176	1,303,176	921,581	59,435	381,594
合計	67,800,866	714,558	366,161	68,149,264	33,923,436	754,235	34,225,828

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3). 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4). 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、上水道事業会計は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 追加情報

(1). 連結対象団体(全体会計)の一覧

団体(会計)名	区分
国民健康保険特別会計	特別会計
診療所特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
温泉開発事業特別会計	特別会計
農業集落排水事業特別会計	特別会計
下水道事業特別会計	特別会計
上水道事業特別会計	地方公営企業会計

(2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。